

東日本大震災に伴い被災住宅用地に係る固定資産税
及び都市計画税の特例適用申告書

令和 年 月 日

日立市長 殿

申告者 住所又は所在地

氏名又は名称

連絡先電話番号

東日本大震災（平成23年3月11日発生）により滅失し、又は損壊した住宅の敷地の用に供されていた土地について、地方税法附則第56条第1項に定める被災住宅用地の適用を受けたいので、日立市市税条例附則第29条の規定により、次のとおり申告します。

納税義務者	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
	被災年度の納税義務者との関係			
被災年度の納税義務者(所有者)	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
被災した住宅用地	所在地		地積	m ²
共有物である場合の持分割合				
被災住宅用地に 存していた家屋	所有者の氏名			
	所有者の住所			
	家屋番号等			
住宅用地として 使用することが できない理由	<input type="checkbox"/> がれきの処理等で物理的に使用できない。 <input type="checkbox"/> 土地を巡る権利関係の調整に時間がかかる。 <input type="checkbox"/> 法令等に基づく建築制限で住宅が建設できない。 <input type="checkbox"/> 経済的な事情により、住宅再建まで時間がかかる。			

(注意) 納税義務者と被災年度の納税義務者が異なる場合には、関係を証する書類。